

令和3年度 男女協働参画に関するアンケート調査結果の概要と課題【市民】

1. 男女平等について (P.14~)

- 男女平等の実現状況について、「学校教育の場」(69.2%)が、平等と感じている割合が最も高く、「職場」「地域社会活動の場」「社会通念習慣しきたり」で、平等と感じている割合も前回調査時より高くなっている。
「家庭生活の場」は、34.1%であり、前回調査より低くなっている。

【課題】

「職場」の男女平等と感じている割合は、現計画の目標値である 35%を超えている。「学校教育の場」の男女平等と感じている割合は、前回調査より高くなっているが、現計画の目標値である 75%には届いていない。「家庭生活の場」でも、前回調査より低くなり、目標値には届いていない。全ての分野で「男女平等」と感じる割合が高くなるよう、さらなる広報・啓発が必要と考えられる。

2. 家庭生活について (P.17~)

- 「夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」といった性別役割分担意識については、女性の 20.4%、男性の 31%が賛成。前回調査時より、女性は 3.2%、男性は 9.3%増加している。
佐賀県調査(女性 29.3%・男性 41.5%)や全国調査(女性 31.1%・男性 39.4%)と比較すると性別役割分担意識は低くなっているが、まだ根強く残っている。
- 1日の家事時間は、「家事時間」は、女性が 3 時間 39 分、男性が 1 時間 25 分で、H28 調査より 5 分長くなっているが、男性より、女性が 2 時間 14 分長くなっており、主に女性が家事を担っている状況である。
育児時間、介護時間についても女性が 1 時間以上長くなっている。

【課題】

家庭観は多様化に伴い、「夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」に賛成する割合は低下傾向にあるが、性別役割分担意識を持っている市民が2割(25.1%)を占めている。男女が協力して家事・育児・介護を行うことができるよう、男性の家事参画推進につながる広報・啓発が必要と考えられる。

3. 職業について (P.21~)

- 育児休業について「男性も取得すべき」が、女性は 63.5%、男性は 59.7%となっているが、「女性は取得した方がよいが、男性が取得することには違和感がある」が、女性は 9.7%、男性は 14.5%となっており、取得すべきではないとする割合も2割弱となっている。

【 課 題 】

男性の育児休業取得について「男性も取得すべき」が6割を超えているが、男性が取得することに違和感がある、取得すべきでないとする割合が3割程となっており、男性の育児休業取得の推進を図るため、広報・啓発が必要と考えられる。

4. ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)について (P.23~)

○「ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)」の優先度の理想の割合は、「仕事と家庭生活」が全ての世代で最も高いが、現実には「仕事」を優先している割合が高く、複数の活動をバランス良く行いたいという理想に反して単一の活動を優先している。

また、生活の中で仕事・家庭・地域等、複数の活動を優先する市民の割合は、35.2%となっており、H28 調査 37.5%より低くなっている。

現計画の目標値である 50%には届いていない。

○男女がともに仕事と生活の調和を実現していくための条件として必要だと思われるのは、「家事・育児が男女のどちらかに負担にならない事」が 46.5%で、最も高く、次に「長時間労働をなくすこと」が、39.6%となっている。

【 課 題 】

「仕事」の優先度は、理想と現実の優先度が大きく違い、生活の中で仕事・家庭・地域等、複数の活動を優先する市民の割合は、H28 調査 37.5%より低くなっており、現計画の目標値である50%には届いていない。今後も、市民へワーク・ライフ・バランスの推進を促すとともに、事業所に対し従業員の仕事と家庭生活等との両立に配慮した職場づくりを促す取組が必要と考えられる。

5. 子育てと教育について (P.27~)

○子どものしつけについて、「性別を問わず、経済的に自立できるよう教育が必要」という考え方について、92.3%が賛成。

また、「性別を問わず、生活に必要な技術を身に付けたほうがよい」という考えについても 92.7%が賛成している。

「女の子は女の子らしく、男の子は男の子らしく育てる」という考えについては、37.7%が賛成している。

【 課 題 】

「女の子も男の子も、個性・才能を活かした育て方を」との考え方が一般化してきている反面、「男の子は男の子らしく、女の子は女の子らしく」育てた方がよいと考える人も少なくない。今後も、子どもと親を対象とした意識啓発講座を継続していくことが重要である。

6. 防災について

(P.29～)

- 防災の推進のために必要だと思われることは、「女性や乳幼児等に配慮した避難所機能の確保」(67.1%)が最も高く、次に「市や地区の防災会議委員に男女をバランス良く配置」(54.7%)となっている。

【課題】

災害発生という非常事態における緊急対応には、日常における性別による固定的な役割分担意識が顕著化しがちであるため、防災対策及び防災の検討や避難所運営等の災害の現場における意思決定など、施策段階から男女協働参画の視点を取り入れることが重要である。

7. 政策決定の場への女性の参画について

(P.29～)

- 現在の伊万里市の政策に「女性の意見が反映されている」と答えた人は46.2%となっており、40.7%の人が「審議会等の女性委員をもっと増やした方がよい」と考えている。方針決定の場への女性の参画が少ない理由としては、「男性中心の組織運営」(48.8%)、「女性自身が、社会進出に対して積極性が不十分」(39.3%)となっている。

【課題】

方針決定の場への女性が少ない理由として「男性中心の組織運営」や「女性自身の積極性が不十分」という回答が多い。今後、女性の参画意識の向上を図り、男性中心組織の改善を行うとともに、女性が方針決定の場へ参加しやすい環境づくりが必要と考えられる。

8. 男女間での暴力について

(P.31～)

- これまでに配偶者や恋人から暴力を受けた経験は、「大声で怒鳴られる」15.2%で最も高く、「物を投げる・壊す」が10.6%、「何を言っても無視する」が9.9%と、身体的暴力と精神的暴力の被害の割合が高くなっている。
- 性暴力については、これまでに異性から何らかの性暴力を受けた経験は、女性23.7%・男性5.3%となっている。
- 「女性相談」を知っている割合は、27.3%で、前回調査時より、10.8%高くなっているが、69%は知らないとしている。
- 男女間での暴力による被害をなくすための対策として、「身近な相談窓口を増やす」(69.6%)が最も高く、次に「加害者への罰則、警察による介入・指導の強化」(55.5%)となっている。

【課題】

暴力を受けた場合の相談の有無については、「相談しなかった」人の割合が高く、相談した人のうち相談相手は「知人・友人」が6割強となっている。一方、「伊万里

市女性相談を知っている」人は3割弱となっており、現計画での目標値である20%は超えたが、まだまだ周知が不十分である。

今後もDV防止についての啓発と相談窓口の周知を幅広く行うとともに、DV被害者の支援を充実させるため、関係部署及び関係機関等の緊密な連携による相談体制の強化が必要と考えられる。

9. 性的少数者(LGBT)について (P.39～)

○性的少数者(LGBT)についての社会的意識について、「高まっている」と思う割合は、61.1%で、パートナーシップ制度については、「内容まで知っている」は、9.3%で、「内容は知らないが聞いたことがある」が54.1%であり、内容まで理解できている割合は低い。

【課題】

性的少数者(LGBT)についての社会的意識については高まっているが、パートナーシップ制度の認知度も低く、今後も性的少数者(LGBT)についての理解促進のための啓発活動が必要と考えられる。

10. 市が取り組むべき方策について (P.40～)

○男女協働参画社会づくりのために伊万里市に望むことは、「学校教育における男女の平等と相互理解・協力についての教育の充実」(40.3%)、「保育や高齢者の施設・サービスの充実」(38.5%)、「ワーク・ライフ・バランスに関する意識啓発の充実」(34.7%)となっている。

【課題】

市民の多くが、「保育や高齢者等の施設・サービスの充実」を望んでおり、環境整備が強く求められている。

11. 条例と宣言都市について (P.41～)

○伊万里市が「男女共同参画宣言都市」であることを知っていた人は、27.4%と非常に低い。

○伊万里市が平成28年4月に「男女協働参画を推進する条例」を施行したことを知っていた人は、18.9%と非常に低い。

【課題】

「男女共同参画宣言都市であること」や「男女協働参画を推進する条例を施行したこと」について知っている人は、依然として一部の市民に留まっている。男女協働参画についての意識の醸成を広く図るための啓発及び広報のあり方の検討を行う必要があると考えられる。

令和3年度 男女協働参画に関するアンケート調査結果の概要と課題【事業所】

1. 男女協働参画の職場にするための積極的改善について (P.47～)

- 男女協働参画の職場にするために行っていることとして、「業務に必要な教育や能力・資格取得のための教育や研修を性別に関係なく実施」(69.8%)が最も高い。男女協働参画の職場にするための取組やワーク・ライフ・バランスを推進するための取組を実施している事業所の割合は増加している。
- 「ポジティブ・アクション」について、「言葉も内容も知っていた」のは 24.5%で、前回調査時より、6%高くなっているが、「言葉も内容も知らない」のは 37.7%であり、浸透していない。

【 課題 】

男女共同参画の職場にするために、ワーク・ライフ・バランスを推進するための取組を行っている事業所は6割強となっており、前回調査時よりも増加しているが、「ポジティブ・アクション」について、「言葉も内容も知っていた」のは2割強であり、事業所に対し「ポジティブ・アクション」と取組みについての広報・啓発を行う必要がある。

2. 育児・介護に関する休業制度について (P.49～)

- 育児休業・介護休業ともに全ての事業所が認めている。育児休業の取得者は、女性 93.5%、男性 15.7%となっており、取得率は、男女共に前回調査時より高くなっている。
- 妊娠・出産・育児・介護を理由に退職した従業員に対する再雇用制度を「実施している」のは 69.8%となっており、妊娠や出産、育児、介護などを理由に退職した従業員に対する再雇用制度を実施している事業所は、前回調査より高くなっている。

【 課題 】

全ての事業所が「育児休業・介護休業」を認めているが、男性の育児休業の取得率は低い結果となっている。男女協働参画を推進していくには女性の活躍が必要であり、男性の育児参画を進めるため、さらなる広報・啓発が必要であると考えられる。

3. ワーク・ライフ・バランスについて (P.52～)

- ワーク・ライフ・バランスの推進を実施または検討している事業所は 64.1%で前回調査(26.0%)よりも大幅に増えているが、「具体的取組みは行っていない」としている事業所が 24.5%となっている。

【 課題 】

各自の生活様式に合わせた多様な働き方を可能とする必要があり、今後も事業所に対し、ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた広報・啓発が引き続き必要であると考えられる。

4. ハラスメント対策について (P.53~)

- セクシャル・ハラスメントについての取り組みを行っている事業所は66.0%であり、前回調査時(55.6%)より高くなっている。
しかし、「取り組みを行っていない」7.5%、「必要性を感じていない」13.2%など2割以上の事業所がまだ取り組みを行っていない。
- パワー・ハラスメントについての取り組みを行っている事業所は69.8%であり、前回調査(48.1%)より高くなっている。
- マタニティ・ハラスメントについての取り組みを行っている事業所は58.5%であり、前回調査(37%)より高くなっている。

【 課題 】

ハラスメントについての取り組みを行っている事業所は、前回調査よりも増えているが、取り組みを行っていない事業所が3割程ある。
特に、マタニティ・ハラスメントについての取り組みを行っている事業所は、6割弱となっており、今後も、事業所に対し、ハラスメント対策について広報・啓発が必要と考えられる。

5. 市として取り組むべき方策について (P.60~)

- 事業所の男女協働参画を進めるために伊万里市に望むことは、「保育施設の保育サービスの充実」60.4%が最も高く、次に「高齢者や障害者のための施設や介護サービスの充実」39.6%となっている。

【 課題 】

事業所の多くが、「保育や介護の施設のサービスの充実」を望んでおり、環境整備を強く求めている。

令和3年度 男女協働参画に関するアンケート調査結果の概要と課題【中学生】

1. 男女平等について (P.63～)

- 家族等から「女(男)だから〇〇しなさい」と「よく言われる・時々言われる」は、女子が49.8%であり、男子が、27.2%で、女子が男子の2倍弱となっている。
- 家族等から言われる内容は、「手伝い」や「座り方・歩き方」が多くなっている。
- 男女平等の実現状況について、“男性優遇”の割合が最も高いのが「社会の中・女子」24.6%であり、“女性優遇”の割合が最も高いのが「学校の中・男子」16.8%である。

【課題】

家族等から、「女(男)だから〇〇しなさい」と言われる割合は女子の方が多くなっており、性別による固定的な役割分担意識が、まだあると思われるため、生徒だけでなく、家族を含め、男女協働参画についての意識の醸成を図るための啓発や周知が必要と考えられる。

2. 将来について (P.66～)

- 将来の職業について、女子は「看護師・介護福祉士等」「公務員」が多く、男子は「スポーツ関係」「会社員」が多い。
- 「夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」といった性別による固定的な役割分担意識に、女子の5.3%、男子の18.4%が賛成。市民アンケートでの結果(女性20.4%・男性31.0%)と比較すると、中学生は市民より、固定的性別役割分担意識を持っている割合が低い。

【課題】

将来の職業の選択については、男女での偏りがあり、職業に関する性別のイメージがあると思われる。

また、固定的な性別役割分担意識を持っている割合は、中学生は市民より、低いが、男子の2割は固定的な役割分担意識に賛成であり、性別の固定観念にとらわれない進路選択ができる広報、啓発や学習会等を行う必要があると考えられる。

3. DV(ドメスティック・バイオレンス)について (P.70～)

- デートDVを「言葉も内容も知っていた」のは28.7%、DV(言葉も内容も知っていた:69.4%)に比べ、認知されていない。
- 交際相手から受けた暴力として、「自分のメール、SNSをチェックされたり、他の友人との付き合いを止められた」(女子4.8%・男子1%)や「馬鹿にされたり傷つ

くようなことを言われたりした」(女子 3.9%・男子 3.0%)など、実際に暴力を受けている生徒がいる。

- 交際相手から受ける暴力の認識は、「自分のメール、SNSをチェックされたり、他の友人との付き合いを止められる」「長時間無視される」などは暴力とは思わないが、3割程となっている。

【 課題 】

交際相手からの行為で「長時間の無視」や「行動の制限・束縛」は、「殴る・蹴る」などの直接的な暴力に比べ、精神的な暴力を認識していない割合が高く、精神的暴力についての啓発が必要であると考えられる。

また、「暴力を受けたことがある」という回答があり、表面化していないケースも存在すると思われるため、DV、デートDV防止の啓発と相談窓口のPRが必要と考えられる。

4. 自分らしく生きられる社会について (P.73～)

- 伊万里市が「男女共同参画宣言都市」であることを知っていたのは 4.7%であり、「男女協働参画を推進する条例」を知っていたのは 2.1%で、どちらも浸透していない。
- 男女協働参画社会実現のために取り組むこととして、「子どもの時から男女平等について学ぶ」64.7%が最も高く、次に「男性も家事、育児、介護を学ぶ教室を開く」34.8%となっている。

【 課題 】

「男女共同参画宣言都市であること」「男女協働参画を推進する条例」について知っている人は少なく、男女協働参画についての意識の醸成を広く図るための啓発を行う必要があると考えられる。

また、子どもの時から男女平等について学ぶ機会があれば、男女協働参画社会の推進につながるという考えが多く、幼少期から男女平等について学ぶ機会が必要と考えられる。

令和3年度 男女協働参画に関するアンケート調査結果の概要と課題【高校生】

1. 男女平等について

(P.77~)

- 家族等から「女(男)だから〇〇しなさい」と「よく言われる・時々言われる」は、女子が48.8%であり、男子が、20.4%で、女子が男子の2倍強となっている。
- 家族等から言われる内容は、「手伝い」「言葉使い」が多くなっている。
- 男女平等の実現状況について、“男性優遇”の割合が最も高いのが「社会の中・女子」33.0%であり、“女性優遇”の割合が最も高いのが「学校の中・男子」20.0%である。

【課題】

家族等から、「女(男)だから〇〇しなさい」と言われる割合は女子の方が高くなっており、性別による固定的な役割分担意識が、まだあると思われるため、生徒だけでなく、家族を含め、男女協働参画についての意識の醸成を図るための啓発や周知が必要と考えられる。

2. 将来について

(P.80~)

- 将来の職業について、女子は「看護師・介護福祉士等」「公務員」が多く、男子は「技術者・エンジニア」「公務員」が多い。
- 「夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」といった性別による固定的な役割分担意識に、女子の11.6%、男子の13.7%が賛成。市民アンケートでの結果(女性20.4%・男性31.0%)と比較すると、高校生は市民より、固定的性別役割分担意識を持っている人が低いという結果になっている。

【課題】

将来の職業の選択については、男女での偏りがあり、職業に関する性別のイメージがあると思われる。
また、固定的な性別役割分担意識を持っている割合は、高校生は市民より、低く、前回調査より男子は3割弱程減っているが、性別の固定観念にとらわれない進路選択ができる広報、啓発や学習会等を行う必要があると考えられる。

3. DV(ドメスティック・バイオレンス)について

(P.84~)

- デートDVを「言葉も内容も知っていた」のは44.4%、DV(言葉も内容も知っていた:91.5%)に比べ、認知されていない。
- 交際相手から受けた暴力として、「自分のメール、SNSをチェックされたり、他の

友人との付き合いを止められた」(女子 8.8%・男子 2.2%)や「馬鹿にされたり、傷つくようなことを言われたりした」(女子 6.0%・男子 1.9%)など、実際に暴力を受けている生徒がいる。

- 交際相手から受ける暴力の認識は、「自分のメール、SNSをチェックされたり、他の友人との付き合いを止められる」「長時間無視される」などは暴力とは思われないが、4割程となっている。

【 課題 】

交際相手からの行為で「長時間の無視」や「行動の制限・束縛」は、「殴る・蹴る」などの直接的な暴力に比べ、精神的な暴力を認識していない割合が高く、精神的暴力についての啓発が必要であると考えられる。

また、「暴力を受けたことがある」という回答があり、表面化していないケースも存在すると思われるため、DV、デートDV防止の啓発と相談窓口のPRが必要と考えられる。

4. 自分らしく生きられる社会について (P.87~)

- 伊万里市が「男女共同参画宣言都市」であることを知っていたのは 5.1%であり、「男女協働参画を推進する条例」を施行したことを知っていたのは 3.2%で、更に啓発が必要である。
- 男女協働参画社会実現のために取り組むこととして、「子どもの時から男女平等について学ぶ」50.7%が最も高く、次に「男性も家事、育児、介護を学ぶ教室を開く」39.2%となっている。

【 課題 】

「男女共同参画宣言都市であること」と「男女協働参画を推進する条例」について知っている人は少なく、男女協働参画についての意識の醸成を広く図るための啓発を行う必要があると考えられる。

また、子どもの時から男女平等について学ぶ機会があれば、男女協働参画社会の推進につながるという考えが多く、幼少期から男女平等について学ぶ機会が必要と考えられる。